

原子力施設立地25市町村税收

ピーク比21%減

原発や核燃料サイクル施設が立地する建設構想がある全国25市町村で、自主財源の柱である地方税収入がピーク時から21%減っていることが28日、各自治体への取材で分かった。原発の長期停止や老朽化で固定資産税収入が減ったとの回答が目立った。もう一つの収入源である原発関連交付金も最大時から57%減少。原発や関連施設が新増設されない、自治体は厳しい財政運営を迫られる状況が浮き彫りになった。人口減も進んでいる。

東通村は57%減

東京電力福島第1原発事故後、財政に減収などマイナスの影響が出た14市町村が答えた。

25市町村の2018年度決算の地方税収入は計1億653万1千円。地方税が最大だった時期は自治体によ

り異なるが、全体としての収入減の影響を見るため17年度以前の過去最大額を合計すると2083億5千万円。18年度はピーク時の79%にとどまっていた。青森県関係の18年度の地方税収入は、むつ市が58億7千万円（ピーク時から3%減）、東通村23億8千万円（同57%減）、六ヶ所村85億1千万円（同2%増）、大間町6億2千万円（同3%増）。地方税のうち、原発や関連施設などが対象となる固定資産税は、最大時

は計1448億1千万円、18年度は計992億3千万円（同31%減）。建設構想段階から交付される電源立地地域対策などの交付金は、ピーク時は計709億8千万円、18年度は計307億1千万円だった。また、市町村合併が一段落し、25市町村の記録が

そろって確認できる07年度との比較では、18年度の地方税は7%減、固定資産税は9%減、交付金は31%減。財政規模が小さく地方税に占める固定資産税の割合が高い町村では、こうした影響は特に大きい。18町村の合計で地方税は最大時に比べ33%落ち込んだ。

25市町村の19年の人口は計86万人で、07年の計95万2千人から10%減。増えたのは茨城県東海村だけだった。固定資産税は原発の運転開始時に最大となり、以後は急速に減少する。安全対策工事などで新たな施設が建設されると税収増となる。

原子力施設立地市町村の地方税収（単位：億円）

		2018年度	最大時（年度）	増減率
北海道	泊村	22.5	34.2(1993)	-34%
青森県	むつ市	58.7	60.7(2007)	-3
	六ヶ所村	85.1	83.8(2017)	2
	大間町	6.2	6.0(2017)	3
	東通村	23.8	55.3(2006)	-57
宮城県	石巻市	188.6	181.1(2008)	4
	女川町	32.9	69.7(2003)	-53
福島県	楢葉町	19.4	31.8(1998)	-39
	富岡町	19.4	60.8(1992)	-68
	大熊町	39.1	44.8(2017)	-13
	双葉町	11.0	20.6(2010)	-47
茨城県	東海村	112.6	132.9(2004)	-15
新潟県	柏崎市	156.4	174.8(2007)	-11
	刈羽村	25.4	48.4(1999)	-48
石川県	志賀町	47.6	82.0(2007)	-42
福井県	敦賀市	134.5	213.8(1996)	-37
	美浜町	27.9	32.9(1998)	-15
	高浜町	39.3	50.0(1991)	-21
	おおい町	41.7	43.6(2017)	-4
静岡県	御前崎市	76.8	115.6(2006)	-34
島根県	松江市	286.7	285.8(2017)	0
山口県	上関町	2.1	3.3(1995)	-36
愛媛県	伊方町	30.9	62.6(1995)	-51
佐賀県	玄海町	28.4	53.2(1998)	-47
鹿児島県	薩摩川内市	136.1	135.8(2017)	0
合計		1653.1	2083.5	-21%

税収は100万円単位を四捨五入。増減率は小数点以下を四捨五入

2020/3/29 デーリー東北

むつ市の核燃新税 RFS減免申請へ 中間貯蔵巡る条例可決受け



むつ市の宮下宗一郎市長と市議会の正副議長は30日、市内に使用済み核燃料の中間貯蔵施設を建設しているリサイクル燃料貯蔵（RFS）を訪れ、同社の事業に課税する「市使用済み核燃料税条例」の可決を報告

し、受け入れを求めた。坂本隆社長は「この条例にある税率、税額では、当社の事業が立ちゆかなくなるのではとの懸念がある」として、条例にある特例条項に基づき減免協議を求めた。市側は今後、RFSの正式な申請を受けたのち減免協議に入る。RFSはむつ市の核燃新税について、今月16日に議会へ提出した意見書の中で納税の意思を示している。ただ、すでに同様の核燃税の条例がある県からも課税される場合「弊社の担税力を上回る事態」になりかねないなどとして、協議を求

めていた。こうしたRFSの対応に不快感を表してきた宮下市長は「この問題では、（RFSが）立地地域のむつ市とどう向き合うかが問われている」と迫った。坂本社長は「しかしながら、事業が立ちゆかなくなることを避けるために、お互いに十分な理解に達するまで、しっかりと協議を重ねさせていきたい」と答えた。（伊東大治）

2020/3/31 朝日新聞

補正書を提出

リサイクル燃料貯蔵（RFS）は30日、原子力規制委員会の安全審査が事実上終わった使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の補正書を提出した。規制委員は、内容に問題がなければ合格証にあたる審査書案を5月にもまとめる見込み。RFSの中間貯蔵施設については、地震津波などにかかわる審査を2月14日に、施設関係の審査を同17日に終了。操業開始に向けては、審査合格に加え、設計と工事方法の認可（設計認）が必要だ。（伊東大治）

2020/3/31 朝日新聞

むつ・核燃新税

減免協議申し入れ RFS、市に歩み寄り

使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（むつ市・RFS）



宮下市長（右手前から2人目）に減免協議を申し入れたRFSの坂本社長（左奥）

の坂本隆社長は30日、宮下宗一郎むつ市長へ、27日に条例が成立した市使用済み核燃料使用済み核燃料への新たな課税（の減免協議を申し入れた。宮下市長は了承し、両者で協議を進めていく方針を確認した。RFSは市議会に提出した意見書で、新税に関して「財政需要や担税力について判断でざる状況にない」と難色を示していた。条例成立を受け、歩み寄る姿勢を見せた。30日、条例成立を報告するためRFSを訪れた宮下市長、大瀧次男議長らに坂本社長は「条例の税率、税

目では、事業が立ち行かなくなるのではとの懸念がある」と説明し、減免協議を申し入れ。「互いに十分な理解に達するまで、協議を重ねたい」と語った。宮下市長は面会終了後、報道陣に「交渉を一步進めて、減免条項の話に入る」とだと考えている。担税力に関し、私たち自身と会社との間にある認識の差を埋めていきたい」と話した。市の条例では、県の核燃料物質等取扱税にのり、使用済み燃料のウラン重量1kg当たり、受け入れ1万9400円、貯蔵13000

円を課税する。事業者から申請があり、税が過重な負担と市が認めた場合は、別の条例を制定して減免できる条項を盛り込んでいる。市は今後、新税の総務大臣協議に入る。地方税法では、「納税者の負担が著しく過重」などの要件に抵触しない限り、総務大臣は法定外税の新設に同意しなければならないと定めている。（工藤洋平）

中間貯蔵施設審査 規制委に補正提出

リサイクル燃料貯蔵（RFS、むつ市）は30日、使用済み核燃料中間貯蔵施設について、安全審査の内容

を反映した事業変更許可申請書の一部補正を原子力規制委員会に提出した。補正書は「合格」の前提となり、内容に問題がなければ、規制委員事務局の原子力規制庁が合格証に当たる審査書案を作成する。

RFSは2014年1月に新規基準の適合性審査を申請。審査の過程で、耐震設計の目安となる揺れ（基準地震動）の最大値を620ガル（ガルは加速度の単位）に、津波想定は県が試算した波高の2倍に当たる23メートルを「仮想的な大規模津波」として設定した。審査会合は先

月14日に終了した。今回は、事業許可申請書約1250ページのうち約500

ページを補正した。仮想的な大規模津波に対し基本的な安全機能が損なわれる恐れがないこと、津波で浸水し、使用済み核燃料を収納している金属容器（キャスク）の計測ができなくなった場合に可搬型の機器で温度や圧力、放射線量を測ること、火災による損傷を防ぐことなど、審査での説明・議論の内容を反映させた。補正作業には親会社である東京電力の応援も得たという。今後は「設計・工事の方法の認可」を申請して安全対策工事などを行う予定。21年度とする事業開始見込みについて、RFSは「現時点で変更はない」としている。（加藤景子）

2020/3/31 東奥日報

課税実施には調整も

2020/3/28 朝日新聞

むつ核燃新税

県・RFSと交渉の手札に

ため、早期成案を図った。市議会には、年度をまたいで条例を審査するシナオもあった。しかし、使済み核燃料中間貯蔵施設将来的な課税対象となりとるような県の見解や、政需要と担税力を判断する状況にない」とするRSの意見書を受け、早期立へと傾いた。「時間がかと足をすくわれる」

財務省は、このように「二重課税の発生を抑制し、中間貯蔵施設の整備開始が2021年度の見込み通りとなるかは判断を許さず、そもそも操業しなければ税金は得られない。実現への道筋は、無いままだ。」(工藤洋平)

2020/3/24 朝日新聞

2020/3/28 デーリー東北

東北電は、審査の中で同断層を代表例として評価すれば、残りの敷地周辺の断層議論に応用できると主張。昨年10月まで実施した追加調査で、データ不足を指摘された地下深部の構造を確認していた。ただ、会合で示したデータに関して規制委側は、ボーリング調査で採取した試料写真などが限定的だと指摘。同断層を代表例とする進め方についても、個別評価を提案する声が上がった。

東通原発の断層議論は長期化の一途をたどり、この日の締めくくりには「次回は震源断層に関するフルパッケージの資料で説明してほしい」との声も。規制委事務方は会合後の取材に「敷地周辺（の断層）はそろそろ決着をつけたい」と強調した。（藤野武）

2020/3/28 東奧日報

2020/3/28 デーリー東北

(藤野武)

核燃新税条例成立

むつ市議会

むつ市議会は27日午前、臨時会を開き、使用済み核燃料へ新たに課税する「市使用済燃料税条例案」を賛

成多数で可決、条例が成立した。

大瀧次男議長を除く21人で採決し、全5会派の18議

員が賛成、会派に所属しない議員3人が反対した。

採決に先立つ賛成討論では、鎌田ちよ子議員（公明

・自由）は「自立の道は財源から始まる。新税を通じて抜本的な格差解消に努め、財源を活用し子育て日

本一のむつ市を実現してほしい」、佐々木肇議員（自民クラブ）は「中間貯蔵施設の立地を受け入れた背景には、未来への市民の期待が込められていた。過去、現在、未来全ての市民に対する責任を果たす、その基礎となる財源を確保するための新税だ」と述べ

た。反対討論で、佐藤武議員（無会派）は「条例案は、時期尚早で拙速。新税に対する市民や事業者からの理解が得られたとは到底思えず、市と県の十分な話し合いがされてきたとも思えない」と語った。

（工藤洋平）

2020/3/27 東奥日報

東通原発2号機 着工時期「未定」

東北電、9年連続

東北電力は26日、2020年度供給計画を発表し、東通村に建設計画がある東通原発2号機（138・5万kw）の着工、運転開始の時期を共に「未定」とした。「未定」は東日本大震災以降、9年連続。

2020/3/27 東奥日報

核燃料税見直し 提出

柏崎市 随時会議で条例案審議

東京電力柏崎刈羽原発が立地する柏崎市は23日、使用済み核燃料税見直しの条例案を市議会に提出した。議会側は定例会最終日の同日は審議せず、臨時会にあたる「随時会議」で今月末か来月初めから審議する。市がめざす10月1日施行は流動的な情勢だ。

条例案によると、刈羽村側にある3基を除く1〜4号機に2種類の税率を課す。全燃料の基本分は現行の1.4あたり480円から同620円に増額。そのうえで、保管15年以上の燃料には、保管が1年長引くごとに税率を上げる経年累進分を加算する。加算分は適用5年目の同250円が上限。また、使途の制限が強い「目的税」から幅の広い「普通税」に変える。経年累進分の適用は、青森県むつ市の中間貯蔵施設や六ヶ所村の再処理工場な

どが燃料の受け入れ可能となった翌年と規定する。桜井雅浩市長は「長期保管によるリスクを減らすために経年累進方式が不可欠」と説明してきた。

ただ、「原発再稼働の条件の一つ」として東電と交渉してきた市長の姿勢に、議会内に反発もある。脱原発派市議の1人は「原発防災だけでなく、少子高齢化対策への財源としても新税は役立つが、再稼働へとコマを進める手段にするのは許せない」と話す。

議会は今後、東電からの意見聴取などをする。真貝維義議長は「4月中旬ごろまでに結論を出せるよう審議日程を組みたい」。

東電は「市との協議内容の反映された条例案が上程されることと思う。意見書で当社の考え方を示したい」とコメントした。

（瀧美好司）

2020/3/24 朝日新聞（新潟版）

東通村への来年度以降の寄付

東北電「内容を検討し判断」

東北電力青森支店の斎藤光春支店長は、東通原発が立地する東通村への企業版ふるさと納税制度を使った来年度以降の寄付について、「村からの話を聞いてからになる」と13日の定例会見で述べ、寄付を活用した村の事業内容などを検討した上で判断したいとの意向を示した。

で、それをお聞きしてからになる」として、寄付の要望があれば検討していく考えを明らかにした。

3月末に支店長を退任し、東北エネルギー懇談会の会長に就任する予定の斎藤支店長は「原子力施設が集中立地する青森県の状況をふまえて、エネルギーのミックスをどうするか理解いただけるよう活動したい」と話した。

（林義則）

東北電力は昨年3月、同制度を活用して同村の2018〜19年度の対象事業に寄付すると表明。寄付総額は2年間で4億円程度とみられている。会見で斎藤支店長は来年度以降の寄付について、「（村から）話が

原燃は低レベル廃棄物の受け入れ基準を満たしていないとして、この1本の返送や原因の調査方法について原電と協議している。」

（林義則）

2020/3/23 朝日新聞

むつオフィス 東電が業務開始

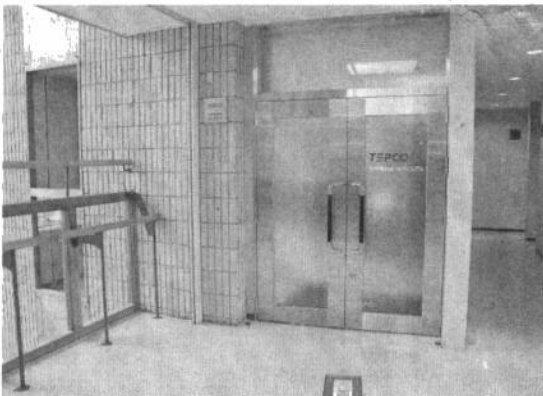
東通原発建設へ庶務業務

東京電力ホールディングス青森事業本部（宗一誠本部長）が開設を進めていたむつオフィスが27日、業務を開始した。東通村の原子力発電所建設に向け、下北地域住民への情報発信や理解活動を進める事務所として活用する。

同オフィスは、むつ市柳町1丁目のむつ下北観光物産館（まさかりプラザ）2階の元PRホールを改修して開設。延べ床面積は133平方メートル。

同村の東通原子力建設所内に昨年7月に開設された「東通ヘッドオフィス」のサテライト拠点という位置付け。管理や庶務の業務に当たる1人を委託契約で地元から採用したが、特定の社員は常駐しないという。

（橋端智和）



2020/3/28 デーリー東北

むつ下北観光物産館に開設された東京電力ホールディングス青森事業本部むつオフィスは27日

核燃新税 条例案特別委で可決

むつ市議会、27日成立へ

むつ市が使用済み核燃料へ新たに課税する「市使用済燃料税条例案」を審査する市議会特別委員会は18日、条例案を賛成多数で可決した。税が事業者の過重な負担とならないよう、真摯な対応を市に求める付帯決議案も委員から提出され賛成多数で可決した。市は19日に臨時市議会の27日招集を告示する。本会議での条例案審査を経て、可決、成立する見通し。

（工藤洋平）

18日の特別委では、特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵（むつ市、RFS）が市議会に提出した意見書への質疑を行った。委員7人が意見書への市の見解などをたたき、質疑は終了した。

賛成討論で富岡直哉委員（未来への軸）は「特別委（賛成18、反対3」、付帯決議案は「賛成19、反対2」で可決した。

特別委終了後の会見で、宮下宗一郎市長は「委員から頂いた意見をしっかりと精査し、次につなげていきたい」と話した。条例が成立すれば、三村申吾知事とRFSへ報告する方針。

2020.3.19 東奥日報

RFSが意見書

むつ市使用済燃料税条例案を審議した18日の市議会特別委員会では、特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵（むつ市、RFS）の意見書が議論のテーマになった。

市との継続協議要望

- ### 条例案に対するRFS意見書のポイント
- 新税を充てる財政需要や担税力について十分な理解に至っておらず、会社として判断できる状況にない
 - 以下の4点に関し、市と引き続き協議したい
 - ① 事業開始後の確度の高い収支計画などをベースに担税力の議論が必要
 - ② 新税は法定外目的税とし、中間貯蔵事業に起因する財政需要に充てることを基本に検討すべき
 - ③ 使用済み核燃料の「受け入れ」への課税に合理的理由があるか見極める必要がある
 - ④ 既に核燃料物質等取扱税を創設している県などの動向も見極めて検討する必要がある

意見書は市議会からの求めに応じ、16日付で提出。条例案では、同税を便途に制限がない「法定外普通税」と定めているが、RFSは「財政需要が中間貯蔵事業に起因すると理解できないものもある」として、特定事業への財源が目的の「法定外目的税」を基本に検討すべきだと意見した。

2020.3.19 東奥日報

核燃新税「県、むつ市協議を」

県議会常任委 複数委員が意見

むつ市が導入を目指して手続きを進めている使用済み核燃料への新税課税を巡り、19日の県議会総務企画危機管理常任委員会でも複数の委員が県側の見解をただした。委員からは、県が将来的に使用済み核燃料中間貯蔵施設（同市）を課税対象とする可能性を踏まえ、「県とむつ市は協議すべきだ」との意見が上がった。

県が新税の課税対象としてきた原子力施設と同様の扱いと考えるが、（同施設が）審査の途上にあり、具体的に検討する状況にない」と従来の見解を繰り返した。

県核燃税交付金の配分東通村議会「見直しを」意見書提出

東通村議会は19日、県に提出は冒頭以外、非公開。奥島委員長は終了後の取材に「原発の長期停止で地元は疲弊しており、県や国、関係機関には地域経済への支援をお願いしていく」と述べた。下北の4市町村長は今年1月、配分を「税収の25%程度」とするよう県に要請したが、これに対し丹内議長は「今回は12月に決定した内容を提出した。将来的には25%に持っていければ」と語った。

2020.3.20 東奥日報

新税巡る県の答弁 「課税表明ではない」

むつ市、県に確認中間貯蔵施設

むつ市議会の使用済燃料中間貯蔵施設新税調査検討特別委員会が11日、開かれた。青森県が9日の県議会一般質問で、同施設も核燃料物質等取扱税（核燃税）の課税対象になる」と答弁したことに対し、鎌田光治副市長が「課税表明ではない」と県に確認した。二重課税は、その状況をつくり出す自治体が考えるべきだ」と述べ、県側の解決事項であるとの認識を改めて示した。

2020.3.12 デーリー東北

仮に答弁が県の課税表明であった場合、「さまざまなプロセスを経てきた市や市議会を軽視した対応だ」と問題点を指摘。今後については、誘致した市に課税する権利がある」との立場を強調しながら、「正々堂々、透明性を持って議論を進める」と語った。

新税の条例施行時期について、市側は条例案の可決後、国の同意を得て施行期日を定めるとの流れを説明し、「燃料が搬入される前を考えている」と見通しを述べた。

条例案を巡っては、特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵（RFS）に対して16日を期限とする市議会からの意見聴取の回答が届いておらず、13日の定例会閉会後の継続審査を確認し、18日の特別委で審査することと合意した。

（橋端智和）

減免条項は「特例」

特別委で市側、継続審査に

むつ市議会は11日、使用済み核燃料へ新たに課税する「市使用済燃料税条例案」を審査する特別委員会を開いた。市側は、条例案に盛り込んだ減免条項について「あくまで特例的な措置で、減免が前提ではない」と説明した。特別委は条例案を議会閉会中の継続審査とする方針とし、大瀧次男議長に申し入れる。

条例案では「天災など特別な事情がある」「事業者は、「減免の必要性を判断するのはあくまで市側。特

市が認めた場合に、同税を減免できると定めている。減免条項の取り扱いをた

だした佐藤武委員(無党派)は、「樋山政之税務調整監は「事業者から申請があった場合、必要に応じて減免の特例条例を議会に提案する」と述べた。「加重負担を理由に、事業者が税額を決めることにならないか」と質問した村中浩明委員(未来への轍)に対しては、「減免の必要性を判断するのはあくまで市側。特

例条例案も市議会で審議される。特定納税義務者が税額を決定する仕組みではない」(樋山氏)と答えた。

13日の定例市議会最終日に、同税条例案の継続審査を正式決定する。市議会は、同税の特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵に16日を期限に意見を求めている。回答が得られた後、18日に特別委を開く予定。(工藤洋平)

「県は市民軽視」

中間貯蔵県課税認識で

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に關し、9日の県議会答弁で県側が将来的に県の課税対象になるとの認識を示したことについて、むつ市の鎌田光治副市長が11日の市議会特別委員会で意見を述べる場面があった。

鎌田副市長は「(県議会答弁は)課税表明ではないと県側に確認した」としつつも「県がこのような形で課税を表明したとすれば、これほどむつ市民を軽視する姑息な方法もない」と語った。(工藤洋平)

佐々木隆徳委員(未来への轍)の質問に答えた。鎌田副市長は、市が使用済核燃料税の検討状況を公開し、県にも報告してきたと強調。県議会での県答弁は「これらのプロセスを無視して、県条例を改正すれば簡単に課税できると言う言動だ」と語った。今後県から課税の表明があれば「適切に対応したい」としつつ「私たちは今後も、正々堂々と透明性のある議論を進めたい」と話した。(工藤洋平)

2021.3.12 東奥日報

核燃新税条例案 反対の申し入れ

むつ市に共産市議ら

むつ市が市議会に提案した使用済み核燃料の貯蔵に法定外普通税を課す条例案について、共産党下北地区委員会(榑部孝行委員長)と同党市議2人は10日、市民からの意見を市は十分に聞いていないとし、宮下宗一郎市長に宛てて全市民的な説明会を開くよう申し入れをした。

また、当時の市長が使用済み核燃料中間貯蔵施設の誘致を決めたのは17年前であり、その後原子力の安全神話を崩壊させる福島第一原発事故が起きたことを踏まえ、使用済み核燃料の持ち込みについて住民投票を提案するよう求めている。

同市の核燃新税の条例案は11日、市議会の特別委員会で審議入りする。同党市議団は「住民の命の安全を保障すべき地方自治体が、危険な使用済み核燃料を自ら持ち込むことは間違いだ」とし、条例案には賛成できないとしている。(伊東大治)

2020/3/11 朝日新聞

「市が誘致 課税の権利ある」

むつの核燃新税 審議入りで副市長

使用済み核燃料の中間貯蔵事業への課税をめざすむつ市の「市使用済燃料税条例案」案は11日、全市議による市議会調査特別委員会で審議入りした。

新税創設については条例案提出前にも2度の集中審議を重ねていることから、核燃新税の「早期成立」を求める意見が目立ったが、市と県が同一施設に課税した場合に二重課税になるのではないかという議論が改めて焦点となった。

県内で稼働している原子力施設に核燃税を課している県が、9日の県議会一般質問に答え、同市の中間貯

2020.3.13 朝日新聞

使用済燃料税条例案 むつ市に撤回求める

共産下北地区委

共産党下北地区委員会(榑部孝行委員長)は10日、むつ市に対し、市議会で審査中の市使用済燃料税条例案の撤回などを求める申し入れを行った。

申し入れ書では、使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査合格や防災対策が決まっていないなど、条例案提案は時期尚早だと指摘した。このほか、同税や原発・核燃料サイクル事業に關して、全市民的に市民の意見を聞くよう求めた。(工藤洋平)

2020/3/11 東奥日報

むつ市の核燃新税案が可決

市議会特別委 27日、本会議で議決へ

使用済み核燃料の中間貯蔵事業に課税するむつ市の「市使用済燃料税条例案」案は18日、全市議が参加する市議会調査特別委員会で採決され、18対3の賛成多数で原案通り可決された。27日に開かれる臨時市議会の本会議で議決される見通しだ。その後、市は総務大臣の同意を得るため、総務省との協議に入る。

条例案通りに認められ

ば、核燃税は操業開始から5年間で計94億円となる。しかし、課税対象となるリサイクル燃料貯蔵(RFS)は議会の求めに応じてこの日までに意見書を提出。「十分に理解するに至っていない」として、市との協議を引き続き求めている。

書面によると、RFSは納税について「地元の事業者としての責務を果たして

いく」として、「応分の負担」をする考えを示した。ただし、市の条例案は他自治体の同様の税率に比べ2倍を超えているなど四つの論点をあげ、現段階では「判断できる状況にない」とした。

また論点の一つとして、すでに核燃税を創設している県の存在をあげ、複数の自治体からの課税で「弊社の担税力を上回る事態となることは回避しなくてはならない」と述べ、県の動向を見極め検討したいとの意向を示した。

これに対し市側は特別委

2020.3.19 朝日新聞

むつ市核燃新税

「賛成できない」

共産党下北地区委員会 全市民的説明会要請

中間貯蔵施設の使用済み核燃料に課税するむつ市の新税条例案を巡り、日本共産党下北地区委員会と同党の市議は10日、市に対して現時点で賛成できないことを伝え、全市民的説明会開催などを申し入れた。

榑部孝行委員長ら同委員会関係者3人と工藤祥子、佐藤武の2市議が市企画政策部を訪問。核燃料サイクルを取り巻く環境が、市が同施設の誘致を表明した17年前から変わっていることや、市が先月開催した新税の使途を考える「市民のつどい」が、市政運営に協力している団体が対象で公正ではないなどと主張。

その上で▽市内各地区、数カ所での説明会を行う▽核燃料サイクル事業などについて市民の意見を聞く▽使用済み燃料の搬入について「住民投票」を実施するなどの4事項を要請した。

申し入れに対し、吉田和久部長は、条例案が開会中の市議会定例会に上程されていることに触れ、「議会の中で協議されることになる」と語った。

(橋端智和)

2020/3/11 デーリー東北

「核燃税課税対象に」

むつ中間貯蔵 県、議会で答弁

東京電力ホールディングスの子会社「リサイクル燃料貯蔵」（RFS）がむつ市に建設している使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業に市が独自課税を検討していることに関連して、県は9日、県内で稼働している他の原子力施設と同様に、この施設も核燃料物質等取扱税（核燃税）の課税対象になるとの認識を示した。

むつ市は市議会に条例案を提出し、県の核燃税と同程度の税を中間貯蔵事業に課することをめざしている。県の鉄永正紀総務部長はこの日の県議会本会議で、核

燃税の適用方針を尋ねたむつ市選出の菊池憲太郎議員（自民）の一般質問に対し、「中間貯蔵施設も同様の取り扱いになるものと考えている」と答弁した。

ただ、鉄永総務部長は原子力規制委員会による施設の安全審査が終わっていないことにも言及し、課税の具体的な検討段階にまだ入っていないことも示唆した。菊池議員は「市と県が同一施設に課税すると二重課税になるとの意見もある」として市による課税への配慮を求めた。

（林義則）

2020/3/10 朝日新聞

大間原発建設中止 申し入れ書を提出

地主の会、町長に

大間原発に反対する地主の会（今村修会長）は6日、大間原発の建設中止と原発に依存しないまちづくりを求める申し入れ書を大間町に提出した。今村会長や奥本征雄事務局長ら6人が町役場を訪れ、金澤満春町長に文書を手渡した。

今村会長は「原発に頼らないまちづくりをしてほしい。原発が未来にわたって

地域の繁栄につながると思わない」と訴えた。

金澤町長は「原発以外で稼げる産業や仕組みをつくるのは確かに課題」としつつ、観光や漁業などの地域振興に取り組んでいることや、県内の他町村に比べると若い後継者に恵まれていることなどを強調した。

同会は、大間原発を建設している電源開発（Jパワー）に対しても、大間原発建設中止を求める申し入れ書を郵送で提出するとしている。（山本光）

2020/3/7 東奥日報

核燃税 中間貯蔵も

県、「課税対象」認識示す

県総務部の鉄永正紀部長は9日の県議会本会議で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）への課税は他の原子力施設と「同様の取り扱いになる」との考えを述べ、将来的に課税対象に追加されるとの認識を示した。一方で「（中間貯蔵施設は）審査の途上にあり動向を注視している状況」として課税時期などには言及しなかった。菊池憲太郎議員（自民）の一般質問に答えた。

県は、県内で稼働している全ての原子力施設に核燃料物質等取扱税（核燃税）を課している。建設中の施設は対象外。中間貯蔵施設への課税開始について、県はこれまで「事業の開始時期を見据えて適切に対応する」などとして、明言していない。

鉄永部長は本会議で、既存の施設について「立地に伴う財政需要の財源を確保するため、立地の都度、課税対象に追加してきた」と説明、中間貯蔵施設も同様の方向であるとした。

中間貯蔵施設を巡っては、むつ市が課税に向けて3月定例市議会に条例案を提出している。

一般質問で菊池議員は「泥仕合はくれぐれも避けていただきたい」と発言。

議会後の取材に「県と市が争うような姿を県民に見せてほしくない。相手がある話でもあり、早い段階で県と市で協議していくべきではないか」と語った。

（加藤景子）

2020/3/10 東奥日報

核燃新税条例案を上程

むつ市「発展の大きな契機」

むつ市は2日、開会中の市議会定例会に「市使用済燃料税条例案」を追加提案した。同市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）の中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料に対し、市独自に法定外普通税課税を目指す。条例案は5日の本会議で特別委員会に付託され、本格的な審議に入る。

（橋端智和）

税率は、青森県の核燃料物質等取扱税（核燃税）条

となるRFSに、課税に対する意見を求める文書を送付した。回答期限は16日。定例会の会期は13日までとなっており、条例案は閉会後も継続審議となる見通しとなっている。

2020.3.3 デーリー東北

RFS事業に燃料税条例案

むつ市、議会上程

むつ市は2日、東京電力ホールディングスの子会社、リサイクル燃料貯蔵（RFS）の使用済み核燃料中間貯蔵事業に課税する「市使用済燃料税条例」案を開会中の定例会に上程した。

条例案が原案通り議決され、総務大臣との協議で同意が得られた場合、市の試算だと、RFSは操業開始からの5年間で計約94億円

を納税することになる。同社は「当社の経営に著しいインパクトを与える極めて大きな問題である」として、引き続き「十分な話し合い」を求めている。

（伊東大治）

2020.3.3 朝日新聞

東通村に2億円寄付

東電、昨年に続き申し出

東京電力ホールディングスは4日、東通村に対し、企業版ふるさと納税制度を使った約2億円の寄付を申し出した。越前靖夫村長は「村が置かれている状況をしっかりと受け止めていただき、大変感謝している」とコメントした。

東通原発計画が中断している同村に対して、東電は昨年も同様の寄付をしており、この制度を利用した寄付額は計約4億円となる。東通村には福島第一原発

2020.3.5 朝日新聞

消防車火災原因設備の管理ミス

大間原発敷地内

電源開発（Jパワー）が大間町に建設している大間原発の敷地内で化学消防車が半焼した火災について、同社は4日、設備の管理面でミスがあったことを認め、再発防止策をまとめたことを明らかにした。

同社によると、消防車の凍結防止ヒーターの仕組みや使用上の注意事項を把握せずにヒーターの電源を入れたため、消防車のタンク内でヒーターが過熱し火災につながったとみられる。

再発を防ぐため、社内で火災の危険性がある設備をすべて洗い出し、再点検する。また、設備の使用上の注意事項について確認を徹底し、操作手順についても定めて順守するとしている。また今回の火災をふまえて「火災リスクも含む原子力安全に対する社員の意識向上に努める」とした。

（伊東大治）

2020.3.5 朝日新聞

むつ市

過重負担なら減免可能

使用済燃料税条例を提案

むつ市は2日、開会中の定例会に「市使用済燃料税条例」を創設する議案を追加提案した。同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入、保管される核燃料に課税する。これまでの検討内容に加え、特定の場合に税を減免できる条項を設けた。

減免条項を適用するのは「天災など特別な事情がある」「事業者の経営状況からみて過重な負担」と市が認めたとき。減免する場合は、別に条例を定める。提案を受け市議会は2日付で、特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵（RFS）に意見を求める文書を送付した。回答提出期限は今年16日まで。

市議会は特別委員会は、11日に議案を審査する予定。斎藤孝昭委員長は「事業者の意見聴取期限が16日だと、（13日までの）定例会中に審査が完了しない。閉会後の継続審査になる」との見通しを示した。

- 地方税法で定められていない税目で、用途に制限がない「法定外普通税」
- 納税義務者は使用済み核燃料の貯蔵事業者
- 使用済み核燃料について、核分裂させる前のウラン重量1%当たり、受け入れ19,400円、貯蔵1,300円を課税
- 条例施行後5年ごとに、見直しを検討する
- 天災など特別な事情がある場合や、事業者にとって過重な負担と市が認めた場合は、税を減免できる
- 減免する場合は、別に条例を定める

むつ市使用済燃料税条例案のポイント

宮下宗一郎市長は「むつ市発展の大きな契機になるであろう条例案。議会にしっかりと内容を説明し、早期に可決成立するようお願いしたい」と語った。

中間貯蔵の記述追加

市防災計画20年度中に修正

むつ市議会は2日、一般質問

むつ市議会は2日、一般質問を行った。市側は、地域防災計画原子力編の修正作業を現在行っており、2020年度中の決定を目指していると明らかにした。同市に立地する使用済み核燃料中間貯蔵施設関連の記述を加える。工藤祥子議員（無会派）に対し、村田尚総務部長が答えた。現在の市防災計画は、東北電力東通原発での災害発生を想定した内容となっている。市によると、修正は緊急事態応急対策拠点施設

2020.3.3 東奥日報